

平成15年度市町村普通会計決算の概要

1 決算規模（表1）

平成15年度の決算額は、次のとおりである。

歳入 524,027百万円（平成14年度決算額 541,934百万円）

歳出 507,658百万円（平成14年度決算額 524,706百万円）

これを平成14年度の決算額と比べると、歳入が17,907百万円（3.3%）、歳出が17,049百万円（3.2%）となっている。

歳入決算額の減少は、地方交付税、地方税、地方債の減が主な要因である。

歳出決算額の減少は、普通建設事業費、補助費の減が主な要因である。

1. 決算規模

表1 決算規模

(単位:千円、%)

年度 区分		15年度		14年度	
		A	伸び率	B	伸び率
歳入	市計	328,657,302	3.8	341,555,821	0.0
	町村計	195,369,626	2.5	200,377,848	2.3
	県計	524,026,928	3.3	541,933,669	0.8
歳出	市計	320,475,298	3.5	332,186,900	0.2
	町村計	187,182,475	2.8	192,519,574	2.0
	県計	507,657,773	3.2	524,706,474	0.6

2 決算収支（表2）

(1) 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）（16,369百万円）から翌年度に繰り越すべき財源（3,811百万円）を控除した実質収支（12,558百万円）で昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。

(2) 単年度収支

15年度の実質収支から14年度の実質収支を差し引いた単年度収支（1,602百万円）も黒字となっている。なお赤字団体は22団体となっている。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（2,417百万円）及び地方債繰上償還額（2,024百万円）といった実質的な黒字要素を加え、財政調整基金取崩し額（4,417百万円）といった実質的な赤字要素を減じた実質単年度収支（1,626百万円）も黒字となっている。なお赤字団体は36団体となっている。

表2 決算収支

(単位:千円)

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
歳入総額 (A)	328,657,302	341,555,821	195,369,626	200,377,848	524,026,928	541,933,669
歳出総額 (B)	320,475,298	332,186,900	187,182,475	192,519,574	507,657,773	524,706,474
形式収支 (A)-(B) (C)	8,182,004	9,368,921	8,187,151	7,858,274	16,369,155	17,227,195
翌年度へ繰越すべき財源(D)	2,076,996	3,988,480	1,734,170	2,336,374	3,811,166	6,324,854
実質収支 (C)-(D) (E)	6,105,008	5,380,441	6,452,981	5,521,900	12,557,989	10,902,341
単年度収支 (F)	724,567	34,649	877,071	444,398	1,601,638	479,047
財政調整基金積立額 (G)	1,600,615	987,746	816,747	340,761	2,417,362	1,328,507
地方債繰上償還額 (H)	1,942,950	820,604	80,846	270,004	2,023,796	1,090,608
財政調整基金取崩し額 (I)	2,603,242	2,754,877	1,813,929	2,300,497	4,417,171	5,055,374
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,664,890	981,176	39,265	2,134,130	1,625,625	3,115,306

3 歳入の状況（表3）

主な歳入項目の決算額をみると、

地方税は景気の低迷による市町村民税の減等により 5,102百万円（ 3.6%）、

地方交付税は臨時財政対策債の振替等により 9,375百万円（ 6.5%）、

利子割交付金は利子所得の減により 495百万円（ 31.1%）、

地方債は臨時財政対策債は増加したものの、普通建設事業に充当する事業債が減少したため全体では 4,923百万円（ 6.6%）、

また、国庫支出金は3,703百万円（ +6.4%）、地方消費税交付金は1,199百万円（ +12.1%）となっている。

なお、歳入決算額の構成比の主なものは、

地方税（26.4%）、地方交付税（25.6%）、地方債（13.4%）、国庫支出金（11.7%）、県支出金（5.8%）となっている。

本県市町村の構成比を全国市町村と比較すると、地方交付税の占める割合が高く（14年度：本県市町村 26.5%、全国市町村 20.7%）、逆に地方税の占める割合が低く（14年度：本県市町村 26.4%、全国市町村 34.5%）になっている。

（1）一般財源の状況

歳入総額に占める一般財源の割合は56.8%で14年度（57.5%）に比べると0.7ポイント低下している。

これは、臨時財政対策債分として地方債へ振り替えられたため地方交付税が減少したことに加え、地方税などの減により一般財源が減少したためである。

本県市町村を全国的にみた場合は、低く（14年度：本県市町村 57.5%、全国市町村 60.7%）になっている。

（2）自主財源の状況

歳入総額に占める自主財源の割合は、38.5%で14年度（38.7%）に比べて0.2ポイント低下している。

これは、地方税などの減により自主財源が減少したためである。

本県市町村を全国的にみた場合は、低く（14年度：本県市町村 38.7%、全国市町村 49.4%）になっている。

表3 歳入決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	15 年度			14 年度			15 年度			14 年度			15 年度			14 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額 B	構成比	増減率	決算額 A	構成比	増減率
地方税	114,169,845	34.7	3.5	118,265,880	34.6	1.3	24,071,301	12.3	4.0	25,077,418	12.5	1.8	138,241,146	26.4	3.6	143,343,298	26.4	1.4
地方譲与税	3,635,027	1.1	4.7	3,470,789	1.0	1.4	2,746,821	1.4	5.3	2,609,564	1.3	1.7	6,381,848	1.2	5.0	6,080,353	1.1	1.5
利子割交付金	882,904	0.3	31.2	1,282,717	0.4	73.5	213,375	0.1	30.9	308,825	0.2	73.4	1,096,279	0.2	31.1	1,591,542	0.3	73.5
地方消費税交付金	8,507,440	2.6	12.0	7,595,298	2.2	12.1	2,572,871	1.3	12.5	2,286,280	1.1	12.9	11,080,311	2.1	12.1	9,881,578	1.8	12.3
自動車取得税交付金等	1,716,681	0.5	2.6	1,672,847	0.5	12.5	1,335,792	0.7	0.1	1,334,541	0.7	11.9	3,052,473	0.6	1.5	3,007,388	0.6	12.2
地方特例交付金	3,489,050	1.1	3.2	3,603,166	1.1	0.9	769,232	0.4	4.6	806,089	0.4	0.8	4,258,282	0.8	3.4	4,409,255	0.8	0.6
地方交付税	57,803,557	17.6	5.9	61,446,499	18.0	5.4	76,270,016	39.0	7.0	82,001,977	40.9	6.5	134,073,573	25.6	6.5	143,448,476	26.5	6.0
国庫支出金	46,986,964	14.3	4.7	44,865,148	13.1	1.1	14,527,084	7.4	12.2	12,945,830	6.5	5.7	61,514,048	11.7	6.4	57,810,978	10.7	2.2
県支出金	13,525,410	4.1	6.2	12,734,269	3.7	11.6	16,827,239	8.6	8.1	18,300,854	9.1	2.7	30,352,649	5.8	2.2	31,035,123	5.7	6.6
分担金・負担金等	3,781,417	1.2	0.2	3,789,008	1.1	15.3	3,217,103	1.6	27.3	2,527,011	1.3	1.0	6,998,520	1.3	10.8	6,316,019	1.2	9.5
使用料・手数料	6,805,286	2.1	1.5	6,702,830	2.0	0.9	3,865,997	2.0	2.1	3,788,211	1.9	0.5	10,671,283	2.1	1.7	10,491,041	1.9	0.4
財産収入	1,825,555	0.5	115.2	848,246	0.3	32.9	854,185	0.5	37.5	1,365,901	0.7	27.9	2,679,740	0.5	21.0	2,214,147	0.4	5.0
繰入金	7,037,156	2.1	9.1	7,743,611	2.3	55.5	9,922,943	5.1	0.8	10,007,745	5.0	17.1	16,960,099	3.3	4.5	17,751,356	3.3	31.3
繰越金	8,438,921	2.6	5.8	8,958,396	2.6	5.2	6,471,297	3.3	7.6	7,000,152	3.5	10.9	14,910,218	2.8	6.6	15,958,548	2.9	2.5
諸収入	9,237,689	2.8	15.6	10,951,329	3.2	1.5	2,300,502	1.2	8.1	2,502,020	1.2	9.4	11,538,191	2.2	14.2	13,453,349	2.5	3.0
地方債	40,814,400	12.4	14.3	47,625,788	13.9	27.4	29,403,868	15.1	6.9	27,515,430	13.7	13.7	70,218,268	13.4	6.6	75,141,218	13.9	22.0
合計	328,657,302	100.0	3.8	341,555,821	100.0	0.0	195,369,626	100.0	2.5	200,377,848	100.0	2.3	524,026,928	100.0	3.3	541,933,669	100.0	0.8
一般財源等	225,972,786	68.8	1.0	223,637,831	65.5	2.1	134,728,397	69.0	1.1	136,282,788	68.0	2.3	360,701,183	68.8	0.2	359,920,619	66.4	2.2
うち一般財源	189,962,095	57.8	3.6	197,109,453	57.7	4.7	107,786,537	55.2	5.6	114,234,741	57.0	6.2	297,748,632	56.8	4.4	311,344,194	57.5	5.3
特定財源	102,684,516	31.2	12.9	117,917,990	34.5	4.4	60,641,229	31.0	5.4	64,095,060	32.0	2.5	163,325,745	31.2	10.3	182,013,050	33.6	1.9
自主財源	151,295,869	46.0	3.8	157,259,300	46.0	0.2	50,703,328	26.0	3.0	52,268,458	26.1	0.4	201,999,197	38.5	3.6	209,527,758	38.7	0.3
依存財源	177,361,433	54.0	3.8	184,296,521	54.0	0.1	144,666,298	74.0	2.3	148,109,390	73.9	3.3	322,027,731	61.5	3.1	332,405,911	61.3	1.5

(注) 1. 自動車取得税交付金等には、自動車取得税交付金のほか、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村交付金を含む。

2. 分担金・負担金等には、分担金・負担金のほか、寄付金を含む。

3. 一般財源とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税をいう。

4. 一般財源等とは、一般財源に、一般財源と同様に使用される財源を加算したものをいう。

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況(表4-(1))

歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費(23.4%)、土木費(15.5%)、総務費(13.9%)、公債費(13.6%)、教育費(10.9%)となっている。

本県市町村の構成比を全国市町村と比較すると、農林水産業費の割合が高く(14年度:本県市町村 7.2%、全国市町村 5.1%)となっている。

また、増加の主なものは、

民生費が、支援費制度()への移行による社会福祉費の増、児童扶養手当の事務が市に移管されたことによる児童福祉費の増及び生活保護費の増などにより6,833百万円(+6.1%)、商工費が、大分市の高崎山おさる館建設事業等により1,593百万円(+14.4%)、災害復旧費が、災害の発生により1,955百万円(+120.8%)となっており、

減少の主なものとしては、

衛生費が、大分市の佐野清掃センター建設事業の終了等により 8,111百万円(16.9%)、土木費が、別府市の総合体育館建設事業の終了等により 9,797百万円(11.1%)、農林水産業費が、大山町のもてなしの郷整備事業の終了等により 4,224百万円(11.1%)となっている。

(2) 性質別歳出の状況(表4-(2))

義務的経費

義務的経費の決算額は、244,635百万円で、14年度(236,856百万円)と比べると7,779百万円(3.3%)増加している。

これは、人件費が 0.6%となったものの、支援費制度への移行等により扶助費が+11.6%となったことによるものである。

構成比は、平成14年度に比べて3.1ポイント上昇して48.2%となった。

本県市町村を全国的にみた場合、人件費の割合(14年度:本県市町村 21.4%、全国市町村 20.7%)が高いため、歳出に占める義務的経費の割合が高くなっている。(14年度:本県市町村 45.1%、全国市町村 42.7%)

特に市においてその傾向が強く、都市平均(14年度)では、48.1%(全国平均45.3%)となっている。

投資的経費

投資的経費の決算額は、106,887百万円で、14年度(130,427百万円)と比べると23,540百万円(18.0%)となっており、構成比は、14年度に比べて 3.8ポイント低下し21.1%となった。

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費の決算額は、103,315百万円で、14年度と比べると 19.8%となっている。

このうち、普通建設補助事業費の決算額は36,080百万円で、14年度と比べると26.6%減少している。これは、大分市の佐野清掃センター建設事業等の大型事業の終了等によるものである。

また、普通建設単独事業費の決算額は、67,234百万円で、14年度と比べると15.6%となっている。これは、大分市の地域型スポーツ施設整備事業の終了等によるものである。

支援費制度

平成15年4月より、行政が「行政処分」として障害者サービスを決定してきた「措置制度」を改め、障害者がサービスを選択し、契約に基づきサービスを利用する「支援費制度」へ移行された。これに伴い従来、県の事務だった知的障害者短期入所等の事務が、市町村に移管された。

表4-(1) 歳出(目的別)決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	15 年度			14 年度			15 年度			14 年度			15 年度			14 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	3,065,932	1.0	3.6	3,181,231	1.0	1.6	3,600,224	1.9	3.6	3,735,024	1.9	1.7	6,666,156	1.3	3.6	6,916,255	1.3	1.7
総 務 費	40,230,198	12.5	11.4	36,117,802	10.9	5.5	30,081,461	16.1	8.2	32,765,020	17.0	8.2	70,311,659	13.9	2.1	68,882,822	13.1	6.8
民 生 費	87,140,947	27.2	4.7	83,231,573	25.1	3.9	31,879,009	17.0	10.1	28,955,109	15.0	0.1	119,019,956	23.4	6.1	112,186,682	21.4	2.9
衛 生 費	26,534,153	8.3	23.8	34,819,224	10.5	0.6	13,383,643	7.2	1.3	13,209,116	6.9	2.1	39,917,796	7.9	16.9	48,028,340	9.2	1.0
労 働 費	1,181,158	0.4	3.1	1,219,573	0.4	36.7	472,386	0.3	21.3	600,328	0.3	229.1	1,653,544	0.3	9.1	1,819,901	0.3	69.4
農林水産業費	10,700,786	3.3	8.4	11,681,016	3.5	13.3	23,064,791	12.3	12.3	26,308,363	13.7	5.2	33,765,577	6.7	11.1	37,989,379	7.2	7.9
商 工 費	9,084,666	2.8	15.4	7,869,945	2.4	22.8	3,585,227	1.9	11.8	3,207,114	1.7	1.1	12,669,893	2.5	14.4	11,077,059	2.1	17.1
土 木 費	57,287,924	17.9	13.2	66,033,294	19.9	3.0	21,502,944	11.5	4.7	22,554,729	11.7	6.3	78,790,868	15.5	11.1	88,588,023	16.9	0.5
消 防 費	10,131,001	3.2	12.7	11,599,485	3.5	3.1	6,859,618	3.7	2.5	7,037,149	3.7	0.5	16,990,619	3.3	8.8	18,636,634	3.6	2.1
教 育 費	33,597,427	10.5	7.6	36,351,891	10.9	7.9	21,768,637	11.6	11.3	24,549,342	12.8	8.7	55,366,064	10.9	9.1	60,901,233	11.6	8.2
災 害 復 旧 費	699,374	0.2	128.7	305,864	0.1	61.7	2,873,245	1.5	119.0	1,311,697	0.7	46.4	3,572,619	0.7	120.8	1,617,561	0.3	50.1
公 債 費	40,806,441	12.7	4.1	39,181,325	11.8	1.3	28,015,977	15.0	0.6	27,842,064	14.5	0.1	68,822,418	13.6	2.7	67,023,389	12.8	0.7
諸 支 出 金	15,291	0.0	97.4	594,677	0.1	53.7	95,313	0.0	78.6	444,519	0.2	230.8	110,604	0.0	89.4	1,039,196	0.2	26.8
前年度繰上充用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳 出 合 計	320,475,298	100.0	3.5	332,186,900	100.0	0.2	187,182,475	100.0	2.8	192,519,574	100.0	2.0	507,657,773	100.0	3.2	524,706,474	100.0	0.6

表4-(2) 歳出(性質別)決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	15 年度			14 年度			15 年度			14 年度			15 年度			14 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額 B	構成比	増減率	決算額 A	構成比	増減率
人件費	71,892,484	22.4	0.4	72,174,603	21.7	1.5	39,435,808	21.1	1.1	39,872,692	20.7	1.3	111,328,292	21.9	0.6	112,047,295	21.4	1.4
うち職員給	49,519,569	15.5	3.0	51,037,545	15.4	2.6	24,576,731	13.1	2.4	25,193,516	13.1	2.5	74,096,300	14.6	2.8	76,231,061	14.5	2.6
物件費	29,447,079	9.2	0.1	29,410,814	8.9	2.1	19,890,617	10.6	3.5	20,612,830	10.7	0.1	49,337,696	9.7	1.4	50,023,644	9.5	1.2
維持補修費	2,812,035	0.9	5.5	2,974,935	0.9	0.7	988,264	0.5	6.3	929,856	0.5	15.6	3,800,299	0.7	2.7	3,904,791	0.7	3.8
扶助費	53,980,999	16.9	9.3	49,387,806	14.9	5.9	10,506,076	5.6	25.1	8,400,842	4.4	0.2	64,487,075	12.7	11.6	57,788,648	11.0	5.0
補助費等	18,574,096	5.8	5.5	19,651,111	5.9	2.4	22,465,131	12.0	2.2	22,973,634	11.9	4.8	41,039,227	8.1	3.7	42,624,745	8.1	3.7
普通建設事業費	59,393,244	18.5	22.8	76,915,171	23.2	0.5	43,921,448	23.5	15.4	51,894,339	27.0	1.6	103,314,692	20.4	19.8	128,809,510	24.6	0.4
補助事業費	21,300,382	6.6	30.3	30,565,385	9.2	7.2	14,780,026	7.9	20.6	18,618,826	9.7	1.4	36,080,408	7.1	26.6	49,184,211	9.4	4.9
単独事業費	38,092,862	11.9	17.8	46,349,786	14.0	3.6	29,141,422	15.6	12.4	33,275,513	17.3	3.1	67,234,284	13.2	15.6	79,625,299	15.2	3.4
災害復旧事業費	699,374	0.2	128.7	305,864	0.1	61.7	2,873,245	1.5	119.0	1,311,697	0.7	46.4	3,572,619	0.7	120.8	1,617,561	0.3	50.1
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公債費	40,804,255	12.7	4.1	39,178,794	11.8	1.3	28,015,437	15.0	0.6	27,841,446	14.4	0.1	68,819,692	13.6	2.7	67,020,240	12.8	0.7
積立金	4,128,613	1.3	32.1	3,125,695	0.9	39.1	3,786,007	2.0	0.5	3,806,902	2.0	42.9	7,914,620	1.6	14.2	6,932,597	1.3	41.2
投資及び出資金	447,934	0.2	1.8	439,936	0.1	27.6	451,423	0.2	11.2	406,013	0.2	14.8	899,357	0.2	6.3	845,949	0.2	22.0
貸付金	6,510,249	2.0	15.0	7,656,501	2.3	7.9	259,605	0.2	20.4	326,052	0.2	42.1	6,769,854	1.3	15.2	7,982,553	1.5	10.1
繰出金	31,784,936	9.9	2.6	30,965,670	9.3	4.4	14,589,414	7.8	3.2	14,143,271	7.3	5.4	46,374,350	9.1	2.8	45,108,941	8.6	4.8
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	320,475,298	100.0	3.5	332,186,900	100.0	0.2	187,182,475	100.0	2.8	192,519,574	100.0	2.0	507,657,773	100.0	3.2	524,706,474	100.0	0.6
義務的経費	166,677,738	52.0	3.7	160,741,203	48.4	0.7	77,957,321	41.6	2.4	76,114,980	39.5	0.6	244,635,059	48.2	3.3	236,856,183	45.1	0.3
投資的経費	60,092,618	18.8	22.2	77,221,035	23.2	0.2	46,794,693	25.0	12.1	53,206,036	27.7	3.5	106,887,311	21.1	18.0	130,427,071	24.9	1.6
その他の経費	93,704,942	29.2	0.6	94,224,662	28.4	0.4	62,430,461	33.4	1.2	63,198,558	32.8	2.4	156,135,403	30.7	0.8	157,423,220	30.0	1.2

(注) 1. 普通建設事業費のうち補助事業費には、国直轄事業負担金、受託事業費のうち国庫補助を伴うものを含む。

2. 普通建設事業費のうち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率の状況 (表5 - (1)、(2))

経常収支比率は、93.7% (単純平均) で、14年度 (93.0%) と比べると0.7ポイント上昇している。団体の段階的分布状況を見ると、90%以上の団体が46団体となり前年度より、さらに1団体増加し、財政構造の硬直化が進んでいる。

内訳でみると、人件費が32.0% (14年度32.7%) で最も高く、以下、公債費24.0% (同23.4%)、補助費等13.1% (同13.2%)、物件費11.4% (同11.4%) が主なものである。

本県市町村を全国的にみた場合、経常収支比率は高い水準にある (14年度：本県市町村 93.0%、全国市町村 86.2%)。

表5 - (1) 経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分	市 計				町 村 計				県 計				
	15年度		14年度		15年度		14年度		15年度		14年度		
経常収支比率	91.8	101.1	92.1	97.2	94.2	106.1	93.2	99.4	93.7	105.1	93.0	99.0	
内 訳	人 件 費	32.6	36.0	34.1	36.0	31.8	35.9	32.3	34.5	32.0	35.9	32.7	34.8
	物 件 費	10.3	11.4	10.3	10.9	11.7	13.2	11.7	12.4	11.4	12.8	11.4	12.2
	維持補修費	1.0	1.1	1.1	1.2	0.7	0.8	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8
	扶 助 費	7.4	8.1	6.8	7.2	2.6	3.0	2.0	2.1	3.5	3.9	2.9	3.1
	補助費等	10.3	11.4	10.3	10.8	13.8	15.5	13.9	14.8	13.1	14.7	13.2	14.0
	公 債 費	19.0	21.0	19.1	20.1	25.1	28.3	24.4	26.0	24.0	26.9	23.4	24.9
	繰 出 金	11.1	12.2	10.4	10.9	8.3	9.3	8.1	8.6	8.8	9.9	8.5	9.1
貸付金等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	

注 1 数値はすべて単純平均である。

2 右側は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合。

3 端数処理の関係で内訳の計と合計数値は必ずしも一致しない。

表5 - (2)

経常収支比率の分布状況

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	15年度		14年度		15年度		14年度		15年度		14年度	
70%未満												
70%以上75%未満												
75%以上80%未満					2		1		2		1	
80%以上85%未満					1		2	1	1		2	1
85%以上90%未満	3		3		6	2	7	2	9	2	10	2
90%以上95%未満	4	1	5	3	13	1	17	6	17	2	22	9
95%以上100%未満	4	3	3	8	24	4	20	38	28	7	23	46
100%以上105%未満		3			1	9			1	12		
105%以上		4				31				35		
平均 (%)	91.8	101.1	92.1	97.2	94.2	106.1	93.2	99.4	93.7	105.1	93.0	99.0

注 1 数値はすべて単純平均である。

2 右側は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合。

(2) 起債制限比率及び公債費負担比率の状況(表6-(1)、(2))

起債制限比率(3ヶ年平均)は、9.9%(単純平均)で、14年度(9.5%)と比べると、0.4ポイント上昇している。

全国水準(14年度:本県市町村 9.5%、全国市町村 9.6%)を下回っているが、これは、過疎対策事業債等のように公債費の大半が普通交付税の基準財政需要額に算入されている地方債の借入の割合が高くなっていることによる。

公債費負担比率は、地方債の元利償還金が増加したこと等により19.9%(単純平均)で、14年度(19.4%)と比べると0.5ポイント上昇している。

本県市町村を全国的にみた場合、公債費負担比率は全国水準を上回っている。(14年度:本県市町村 19.4%、全国市町村 17.8%)

表6-1 起債制限比率(3ヶ年平均)の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
20.0%以上						
15.0%以上20.0%未満			3	1	3	1
10.0%以上15.0%未満	4	4	24	21	28	25
5.0%以上10.0%未満	7	7	16	20	23	27
5.0%未満			4	5	4	5
平均 (%)	9.8	9.8	9.9	9.4	9.9	9.5

(注)平均は単純平均である。

表6-2 公債費負担比率の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
20.0%以上			29	26	29	26
15.0%以上20.0%未満	9	8	15	16	24	24
10.0%以上15.0%未満	2	3	2	4	4	7
5.0%以上10.0%未満			1	1	1	1
5.0%未満						
平均 (%)	16.6	16.4	20.7	20.1	19.9	19.4

(注)平均は単純平均である。

6 将来にわたる財政負担の状況

(1) 地方債現在高の状況（表7）

地方債の15年度末における現在高は、606,846百万円で14年度末現在高（591,289百万円）と比べると15,557百万円（2.6%）増加しており、住民一人当たりの額も494,534円で、14年度（480,856円）と比べると13,678円増加している。

表7 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	15年度末	14年度末	15年度末	14年度末	15年度末	14年度末
地方債現在高 (A)	373,265,786	364,162,291	233,579,793	227,126,531	606,845,579	591,288,822
伸び率 (%)	2.5	5.3	2.8	2.4	2.6	4.2
標準財政規模 (B)	176,164,699	185,108,072	100,709,059	107,735,721	276,873,758	292,843,793
現債高倍率(A)/(B)	1.970	1.806	2.510	2.273	2.408	2.185

(注)現債高倍率は単純平均である。

(2) 積立金現在高の状況（表8）

積立金の15年度末における現在高は、112,323百万円で、14年度末現在高（115,884百万円）と比べると3,561百万円（3.1%）となっている。

このうち、財政調整基金は、28,371百万円で、14年度末現在高（28,491百万円）と比べると、120百万円（0.4%）となっており、減債基金は、25,378百万円で、14年度末現在高（25,856百万円）と比べると478百万円（1.8%）となっている。

また、その他特定目的基金は、58,574百万円で、14年度末現在高（61,537百万円）と比べると2,963百万円（4.8%）となっている。

表8 積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	15年度末	14年度末	15年度末	14年度末	15年度末	14年度末
	伸比率	伸比率	伸比率	伸比率	A	B
積立金現在高	54,229,025	53,952,405	58,093,915	61,931,749	112,322,940	115,884,154
財政調整基金 (A)	16,407,981	16,680,608	11,962,884	11,810,529	28,370,865	28,491,137
減債基金	12,394,260	12,083,514	12,983,387	13,772,357	25,377,647	25,855,871
その他特定目的基金	25,426,784	25,188,283	33,147,644	36,348,863	58,574,428	61,537,146
標準財政規模 (B)	176,164,699	185,108,072	100,709,059	107,735,721	276,873,758	292,843,793
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.094	0.090	0.127	0.118	0.121	0.112

(注)倍率は単純平均である。